



県学給だより

令和7年度における 学校給食用物資の動向予測について

令和6年の国内景気は、物価上昇の影響を受けつつも賃金上昇による個人消費は堅調で、円安によるインバウンド需要の高まりもあり、国内経済は緩やかな回復に向かいました。

一方で、諸外国の経済・物価動向、ウクライナ情勢や中東情勢、中国経済の不確実性等が不透明な状況であり、資源・穀物価格の変動により、輸入コストや消費者物価に影響を及ぼす可能性があります。

総務省公表（令和6年11月分）の2020年基準消費者物価指数は、総合指数110%、前年同月比は2.9%で、食料費のうち、穀類・生鮮野菜を中心に大きく上昇しました。また、これまで政府によるガソリン・電気・ガス代の負担緩和策により前年比を押し下げる方向に作用してきましたが、令和6年末の負担緩和策の段階的な縮小により、今後は、前年比を押し上げる方向に作用すると見られます。

帝国データバンクの「食品主要195社」価格改定動向調査（令和6年12月）による令和7年の飲食料品の値上げ見通しの品目数は、3,933品目を超え、前年同時期の品目見通し（1,596品目）を大きく上回り、主な要因としては、原材料高が多数を占める一方で、トラックドライバーの時間外労働規制などによる輸送コストの上昇や最低賃金引上げなどの影響を受けた人件費の上昇が挙げられます。

学校給食用物資についても、令和6年度当初の国会取引先業者からの値上げ要請品目数は、令和5年度当初と比べ減少したものの、全体品目数の約半数に上り、今後も包装資材、エネルギーコスト、物流費等の上昇による価格転嫁は避けられない状況と見られます。

このような状況の中、本会では取引先業者と連携を密に行い、早めの情報収集と出来る限りの価格の低廉化を図り、県下の学校給食のためにより安全で安心できる物資の供給、安定確保に努めて参ります。

令和7年度の価格動向を予測するのは極めて困難なことではありますが、本県学校給食会が収集した範囲内で情報提供いたします。

1 基本物資

(パン・めん・精米・米飯・米加工品等)

(1) 学校給食用小麦粉

輸入小麦の政府売渡価格は、価格変動制（年2回、4月期・10月期）を導入している。

売渡価格は、改定ルールに基づき、輸入小麦の直近6か月間の平均買付価格を基に算定している。（穀物の国際相場、海上運賃、為替等の動向を反映した買付価格）

令和5年麦価は、ロシア、ウクライナでの悪天候による乾燥、霜害の影響による生産懸念や円安の影響により上昇傾向にあったが、アメリカでの良好な生育環境や、アメリカ産小麦の輸出需要の改善により、輸入小麦主要5銘柄の令和6年10月期の政府売渡価格は1.8%の引き下げとなった。このままの状況が続けば令和7年4月期も値下げが予想されるが、今後の為替の影響、国際情勢、小麦

の作柄、トランプ政権移行後の動向で大きく変わることも予想されるため、先行きが不透明な状況。

国内産麦については、輸入麦の価格改定と連動した事後調整により決定されるため、このままの状況が続けば値下げとなる見込み。

これに基づき、3月に県内の製粉工場3社による指名競争入札を実施し、学校給食用小麦粉価格（強力粉・中力粉）を決定することとなる。

ア. 学校給食用米粉パン

パンは県産米粉20%を配合した「米粉パン（岡山っ子こめこパン）」を供給している。

原材料である米粉、砂糖、ショートニング、脱脂粉乳は値上げの見込みである。

原材料、加工賃を合わせたパン価格は、値上げが予測される。

イ. 学校給食用米粉めん、うどん

ソフトスパゲティ式めん、中華めんは県産米粉



〈編集・発行〉

公益財団法人 岡山県学校給食会

〒702-8026 岡山市南区浦安本町 59 番地の 4

TEL 086-263-6465(代)

URL : <https://www.ogk.or.jp/>

岡山県給



を20%配合した「米粉めん」を供給している。

原材料(強力粉、米粉)、加工賃(グルテンを含む)を合わせた米粉めん価格は、小麦粉価格にもよるが、製造に係るコストの上昇により値上げが予測される。

うどん価格も同様に、値上げが予測される。

(2) 学校給食用米穀等

令和5年産米の全国作況指数は101であったが、高温障害等の影響で精米歩留りが悪く、作況ほど収量が確保できていない状況だった。民間在庫量は全国で180万トンあれば価格が安定するといわれるが、インバウンド需要の増加等で消費が増え、主食用米の民間在庫量は大きく減少し、令和6年6月末時点では156万トンと過去最少水準で、需給が逼迫した。そのため令和6年産の新米需要が高まり、近年では類を見ないほどの高値で取引されている。

岡山県の令和6年産水稻の作柄状況(農政局12月10日公表)は、5月下旬から6月上旬の気温が平年を下回ったこと、6月下旬及び7月中旬の日照時間が平年を下回ったことにより、穂数は「少ない」となったが、7月の気温がおおむね平年を上回って推移したことにより、全もみ数は「平年並み」となった。8月上旬から9月中旬にかけて気温及び日照時間が平年を上回ったため、登熟は「やや良」となり作況指数は99(南部101「平年並み」、中北部96「やや不良」)の「平年並み」となった。

ア. 学校給食用精米

6年産新米価格(6年11・12月～)は、生産量は平年並みとなっているが、主食用米の需要が増えたため、集荷競争が激しくなり、生産者に支払われる生産者概算金が高騰し、玄米価格が上昇したことから、値上げとなった。

新年度価格(7年4月～)は、2月末頃に米穀取扱業者、精米工場と価格交渉して決定するが、価格は据え置きの見込みである。しかし、全国的に主食用米の在庫量が増えない限りは令和7年産新米価格についても、令和6年度同様に値上げとなることが予想される。

イ. 委託炊飯(米飯)

新年度の炊飯価格は、人件費の上昇等による加工賃の値上げが予測されるため、委託炊飯(米飯)価格は値上げが予想される。

ウ. 米加工食品

アルファ化米及びアルファ化赤飯は、原料価格の上昇及びエネルギー費、物流費、包材費等の上昇による値上げが見込まれる。

エ. 強化精麦・強化米

強化精麦(強化白麦、切断無圧ペン精麦)価格は、製造に係るコストの上昇による値上げが見込まれる。

強化米価格は、原料価格及び製造に係るコストの上昇による値上げが見込まれる。

2 学校給食用牛乳

学校給食用牛乳の価格については、令和4年度及び5年度に実施された乳価の期中値上げが6年度は実施されなかったものの、乳業者の資材費・輸送費が上昇しているため、供給価格の値上がりが予想される。

岡山県の令和7年度の牛乳価格は、1月に各供給乳業者から見積りを徴収し、3月に国からの補助額が決定され、県内供給価格(保護者負担額)が算定される。

3 常温物資

(1) 食用油

米農務省(USDA)が令和6年12月10日に発表した米国大豆の期末在庫率は10%を超え、生産が順調で、搾油需要も堅調に増加しており、需給は安定している状況。ブラジル大豆の作柄は、1月～2月に生育期を迎え、直近は適度な降雨で安定した天候が予測される。原料大豆の相場は下落傾向だが、円安の影響や他原油価格高騰に連れ、高値になることも考えられ、先行きが不透明であり、価格は据え置きと予想される。

国産こめ油は、農林水産省調査による油糧生産実績によると、令和6年11月までの生産量は、前年同期比112.3%と増産となったが、在庫量は、前年同期比94.1%と減少傾向。堅調な需要を満たすために輸入原料の存在は大きく、価格は据え置きと予想される。

(2) 砂糖

国内卸値は、令和6年1月、値上がり基調が始まった令和3年以降、最大の高値となり、令和6年11月時点での上白糖小売価格は、平均で前年同期比6.7%値上がりとなった。一方、輸入価格の相場は下げ基調だが、今後の為替相場は不透明であるため、価格は据え置きが予想される。

(3) 乳製品(バター、チーズ)

乳製品価格は、大手乳業各社が令和5年4月・12月に値上げを行って以降、据え置かれている。原料乳価は、酪農家の所得状況が思わしくなく、値上がりする可能性が高い。バターは、脱脂粉乳の在庫過多による加工向け生乳生産量減少による在庫不足が続いており、輸入品も高値で取引され、価格は値上がりが見込まれる。チーズは、輸入先主要国(米国・オセアニア)の生乳生産量は概ね安定しており、価格は据え置きと予想される。

(4) 缶詰

ア. みかん缶(国産)

令和6年産の温州みかんの生産量は、前年比の約102%、缶詰加工用向けは、約111%と増加すると予想していたが、これまでの出荷実績では、着花量が少なかったため、予想を大幅に下回っている状況。果実品質については、糖度は平年より高く、食味良好であるが、青果の市場価格は過去5年遡っても一番の高値で推移している。気温が高い日が続いたため腐敗が早く、加工用として出回るものは、特に腐敗率が高い傾向で、歩留りの

大幅な低下の要因となっており、価格は値上がりが予想される。

イ. たけのこ (岡山県真備産・国産)

真備産たけのこは、令和7年は裏年にあたり、根の張る秋口に雨量が少なく、収穫量は減少する見込み。収穫農家の高齢化により生産量が落ち、今後も増える見込みがないため、価格は値上がりが予想される。

九州産たけのこは、令和7年の熊本は表年、鹿児島・福岡は裏年になり、九州全体では裏年で、原料相場は上昇する見込み。運賃の値上がり、人件費の上昇もあり、価格は値上がりが予想される。

ウ. パイン缶 (タイ産)

タイ国の令和6年産のパインは、年々更新される最低賃金の上昇、ウクライナ問題以降、大幅に値上げされた資材が生産コストに重くのしかかっており、多くの農家の負担になっている。生産工場では、令和5年から続く収穫量減少による原料不足で、本来の生産能力の半分以下の稼働となっており、採算面で苦労している状況。現地での物流費、光熱水費等の高騰もあり、価格は値上がりが予想される。

エ. うずら卵水煮 (国産)

令和6年度の配合飼料価格は、上げ下げを繰り返していたものの、高止まりは続いている。令和6年2月の誤飲事故発生後、製品出荷数が激減し、製品在庫を抱える状況となったが、養鶏農家の経営は人件費やエネルギー費の高騰に加え、包装容器、運賃等の値上げもあり厳しい状況は続いており、価格は高値安定と予想される。

オ. ツナ缶

令和6年1月～12月の焼津港での加工用のマグロ水揚げ実績は、4,166トン(令和5年1月～12月5,975トン)と令和5年の70%を割り込んでおり、漁獲量は減少した。大型サイズの漁獲割合も令和5年の53%から43%に下降したが、価格はキロあたり363円(令和5年の85%)、中小型魚に関してもキロあたり240円(令和5年の96%)となり、これまで高価格帯が続いたために値下がりしたと考えられる。今後も余程の大きな環境の変化が無い限り、低水準の水揚量が続くと思われ、また、欧州エリアのキハダマグロ需要の高まりもあり、価格は高値安定と予想される。

(5) 乾物

ア. 岡山県産乾椎茸

生産量は、近年の温暖化や生産者の高齢化による後継者不足の影響で、恒常的な減少が続いている。令和6年の生産量は、大幅に減少した令和5年度から更に、対前年20%程度減少(令和4年度比40%程度減)となった。気温・降雨量等の気象条件によって生産量は大きく左右され、今後、春まで降雪が少ない状況が続けば、生産量の激減が予想される。生産者の高齢化により植菌が進まず、ほだ木の本数が減少しており、令和7年の生産量は、減少すると見込まれ、値上がりが予想される。

イ. 生わかめ

令和6年の三陸産は、収穫時期の冬場に南岸低気圧の発生や時化により、わかめが流出・損傷し収穫量は前年比30%減となった。鳴門産は、食害や時化の影響が大きく、生産者によりバラツキがあり、前年比15%～50%減の収穫量であった。全国的な減産の影響もあり、価格は値上がりが予想される。

ウ. 海苔

国産海苔の生産は令和4年度の全国生産量48億4350万枚、令和5年度49億3625万枚と例年平均の60億万枚を割り込み、2年連続で大幅減産となった。現在、国内の年間総需要量は約80億枚といわれており、不足分は繰越在庫と韓国、中国からの海苔が約15億～20億枚輸入されて国内需要に対応している。令和6年度の新海苔の生産は11月の宮崎県より始まり、東海、瀬戸内、九州と順次開始され、一部入札中止もあったが令和7年1月9日現在全国生産数は約10億3380万枚と前年同期9億9445枚を上回った。しかし、特に中級品以上の数量が少ないため、高値となっている。降雨不足による栄養塩不足から色落ち現象が始まっている地区があり、今後適度な降雨がなければ、一気に色落ちが拡がると懸念され、生産終了が早まる可能性がある。また、近年の気象状況から高水温が続くと思われ、今後、適度な降雨が無ければ、全国的に減産となり、価格は値上がりが予想される。

エ. 煮干

令和6年度の瀬戸内海地区における生産は、香川県伊吹島・観音寺地区では中荒羽～大羽サイズは良質の物が減漁となった。中小羽～中羽サイズは漁が継続してあったものの油物で魚質が悪く、9月中旬で漁を終了した。その後、広島・愛媛・山口での漁は継続されたが、各地とも魚質は良くならず、11月初旬頃になり、ようやく広島で中小羽～中羽サイズでやや良質な物が獲れたが漁獲量は少なく、大半は油物で良質品が少ない年となった。この傾向は、近年続いており、大きく改善する見込みは無く、価格は値上がりが予想される。

4 畜産物

(1) 学校給食用輸入牛肉 (オーストラリア産)

令和6年のオーストラリアにおけると畜頭数は、昨年に引き続き前年比115%と大幅に増え851万頭となった。一方、価格についてはアメリカ産牛肉が干ばつの影響を受け、生産数の減少が続いており、オーストラリア産牛肉の需要が高まり、価格は高値で推移した。

令和7年も、オーストラリアは広大な土地を活かした生産能力により、と畜頭数は増加する見込みだが、アメリカをはじめとする世界的需要は強い状況が続くと予想され、価格は引き続き高値で推移すると予想される。

(2) 国内産牛肉

令和6年の和牛は、育種改良と飼育管理技術の向上による大型化もあり、生産量が増え過去最高

水準となったが、価格が高いために消費者は買い控え、需要は低調となった。和牛を除く国産牛については、買い控えの影響を受け、需要は低迷しているが、生産数が少ないことから価格は高値で推移した。

令和7年の和牛は、人件費や飼料価格などの生産コストは高止まりしているなか、生産者は出荷価格の高い和牛を優先的に生産するため生産量は増える見込みだが、物価高による買い控えは継続すると想定し、弱含みで推移すると予想される。国産牛については、飼養農家戸数が年々減少しており、数量が少ない中で、和牛から国産牛への需要が高まっていることから価格は強含みで推移すると予想される。

(3) 豚肉

令和6年の国産豚肉は、価格の高い牛肉の買い控えや輸入豚肉の価格高騰を受け、需要が集中した。また、夏の猛暑による生育不良や豚熱の発生で出荷頭数が減少し、数量が少ない中で需要が集中したことで、価格は高騰し、過去最高値となった。

令和7年も牛肉の買い控えは続くとして予想され、光熱費や飼料価格など生産コストの上昇が見込まれることや、温暖化による夏の猛暑により、生産数も伸び悩むことから、価格は高値安定と予想される。

(4) 鶏肉

令和6年の国産鶏肉は、牛豚など他の肉類の価格高騰もあり、需要は高まった。生産面では生産工場の大型化が進み、前年と比べ増羽となった。そのため、年間相場は特に前半の供給過多を受け、安価に市場が動いたことで令和5年より低い水準で推移した。

令和7年も引き続き鶏肉の需要は旺盛で、生産量は増羽していく見込みではあるが、人件費や飼料価格などの生産コスト上昇も踏まえると、高値安定と予想される。

(5) 鶏卵

令和6年度の当初は、令和4年に発生した過去最大級の鳥インフルエンザにより減少していた飼育羽数が徐々に回復したが、需要の回復が追いつかず価格は大幅に下回って推移した。後半になると夏の猛暑による産卵率低下、鶏の熱死などの原因により供給が抑制され、季節的な需要も増え、価格は上昇した。

令和7年は、飼料代の値上げなど生産コストの高止まりを受け、生産者の経営環境は悪化しており、採卵鶏ひな餌付け羽数の減少が見込まれ、高値で推移すると予想される。

5 冷凍物資

(1) 水産物

ア. キハダマグロ

マグロの主要水揚げ港である静岡県焼津漁港の令和6年巻き網漁キハダマグロの漁獲量は、前年比73%の10,046トンとなり、令和5年の13,708

トンを大きく下回る結果となった。一方、価格は漁獲量減少により上昇するかと思われたが、中国の日本産水産物の輸入規制とその他海外では不況によりマグロ消費量が減少したことで輸出量が減少し、マグロ全体の相場が下がったため、令和6年価格は前年比84%の327円/kgとなり、前年の387円/kgより下がる結果となった。しかし、製品価格については保管料や人件費、光熱費などの経費が上昇している状況から、ほぼ横ばいの状況が続いている。令和7年度の価格は、今後の漁獲量や景気など様々な要因に左右される可能性があるが、横ばい若しくは強含みで推移すると予想される。

イ. 紫いか・アメリカオオアカイカ

北太平洋で漁獲される紫いか漁は、三陸沿岸で行われる冬漁（1～3月）と三陸から遥か離れた沖で行う夏漁（6～8月）の2回に分かれており、令和6年夏漁における水揚量は、前年比132%の3,800トンと前年を大きく上回った。漁獲が増えたことで浜値は下がったが、令和5年に水揚げされた価格の高い原料在庫を未だ抱えているメーカーが多く、製品価格は高値安定が続いている。また、価格が下がらない他の要因として、スルメイカの漁獲量が低迷したままであること、その他のイカも令和6年は不漁であったことが影響しており、今後についてもイカ全体の漁獲量が回復しない限り価格が落ち着くことはないと思われる。そのため、令和7年度の紫いかは引き続き高値安定と予想される。

ペルー産アメリカオオアカイカの漁獲量は、令和6年9月末時点で約18万トンと前年同期と比べ約7割減となり、令和5年の約56万トンを大きく下回る結果となった。そのため、需要と供給のバランスが崩れ、価格は高騰。過去最高値を更新し、令和6年の平均相場400円/kgと比べ、令和7年は700円/kgスタートとなっている。今後については、不漁に伴い日本向け輸出量が縮小され、国内在庫量がひっ迫することが懸念されており、価格については為替に左右されるところもあるが、国内の輸送費、人件費上昇などの工場における製造コスト上昇も重なり、高値で推移すると予想される。

ウ. むきえび

令和6年のインド産天然エビは、漁獲期の6～8月は平年並みの漁獲量となり順調であった。しかし、昨年と比べ、諸外国では需要が増加したことで現地在庫量は多くなく、浜値は強含みが続いている。また、日本の各メーカーは、買い付け価格と国内相場が合わないため、積極的な買い付けができず、高価格で買い付ける他国への輸出を優先する傾向があり、思うように輸入できない状況。令和7年度の価格については6～8月の漁獲量、各国の買付状況、為替の影響など、様々な要因に左右される可能性があるが、国内在庫が潤沢でない状況も踏まえ、高値安定と予想される。

エ. いわし

令和6年の国産マイワシの漁獲量は、前年比

94%の約57万6,000トンとなり前年を下回る結果となった。魚体サイズは小型中心で、飼料や肥料として使用されるものが多い。また、養殖で使用する飼料の高騰及び市場の不足感が続いていることも影響し、価格については前年比105%の75円/kgと令和5年から引き続き高値で推移した。令和7年の価格については、漁獲量の大幅な上昇、若しくは極端な小型比率が改善されない限り価格が下がる要因はなく、高値安定と予想される。

オ. さんま

令和6年の国産さんまの漁獲量は、前年比158%の約3万8千トンと前年を大きく上回り、2年連続で漁獲量は増加した。しかし、増加しているとはいえ、7年前の漁獲量は10万トンを超えており、当時と比べると漁獲量は低水準の状況が続いている。価格については、漁獲量が増加したことで令和5年と比べ下がるかと思われたが、船の燃料代増加と鮮魚の取扱いが主体となっていることで、高値の状況が続いている。令和7年価格については、大幅な資源回復を見込むことは難しく、引き続き高値安定と予想される。

カ. シロサケ（秋サケ）

北海道で水揚げされたシロサケ（秋さけ）の令和6年1～11月の漁獲量は、前年比80%の約4万6,000トンで、令和5年に引き続き前年を下回り、過去2番目の不漁となった。この漁獲量低下は、地球温暖化により海水温が上昇したことで、日本近海が鮭の生息に適した海水温（5℃～12℃）を上回り、生息海域が北へ移動。その結果、回遊行動に変化が生じたことで、漁場が変わっていることが要因の一つであると考えられている。令和7年度の価格については、漁獲量によって左右されるところもあるが、大幅な漁獲量増加を見込むことは難しく、高値安定若しくは強含みで推移すると予想される。

キ. くじら

日本は国際捕鯨委員会から脱退し、令和元年7月から南氷洋・北西太平洋での調査捕鯨を止め、領海及び排他的経済水域内で商業捕鯨を開始した。母船式の令和6年捕鯨量は230頭で、内訳はイワシクジラ25頭、ニタリクジラ175頭、令和6年から追加となったナガス鯨30頭となり、イワシクジラ、ニタリクジラは令和5年度とほぼ同数となった。学校給食用として主に供給されるニタリクジラの製品価格は、令和7年の大型鯨類の捕獲可能量（TAC）は現状示されていないが、資源量は増加傾向にあり、捕獲可能量に大きな変動がある可能性は低いことから、横ばいで推移すると予想される。

(2)農産物

ア. コーンカーネル（北海道産）

令和6年の北海道産コーンカーネルは、6月中旬から気温が上昇し、降雨量が少なかったことから、干ばつの影響を受け、収穫は例年の2週間から10日ほど早く行うこととなった。その結果、例年通りのスケジュールで作業できないことから、

適熟での収穫が難しく、出荷可能な早生品種の収穫量は大幅に低下。その後、天候は安定し、中生～晩生品種の収穫量は平年並みであったが、早生品種の収穫量低下分を挽回できなかったことから収穫量は2年連続で平年を下回る結果となった。令和5年も不作であったことから、繰り越し在庫もない状況の中、令和6年も収穫量が減少したことが影響し、品薄の状況は続いている。この状況は少なくとも令和7年の新物出荷まで続き、令和7年価格は引き続き高値で推移されると予想される。

イ. 里芋（九州産）

令和6年の九州産里芋は、生産者の高齢化や収穫期である夏から秋にかけて気温が高く、収穫作業が非常に過酷な環境となっていることが影響し、生産者離れが進んでおり、一部メーカーの取扱数量は令和5年と比べ約4割減少した。価格については農業資材、人件費の上昇により原料は令和5年と比べ15～30円/kg上昇しており、それに伴い製品価格は歩留の関係上、50円/kg程度上昇した。サイズについては令和5年と同様、生産者が収量（重量）を確保するため収穫時期を遅らせ、大きくなった里芋を収穫する傾向があり、出荷比率は大玉傾向が進んでいる。製造工場においては需要の多いS～2Sサイズに加工できる大きさの里芋を求めているが、大きいサイズの出荷比率が高い状況は依然続いており、歩留悪化を防ぐため、丸型から乱切りへ生産を移行している。令和7年は引き続き丸型より乱切りが主体となり、価格は原料価格及び工場経費が上昇していることから、大幅な変動はないと思われるが、高値安定と予想される。

ウ. ほうれん草（九州産）

令和6年九州産ほうれん草の作柄は、12月～4月の収穫及び生産に向け、例年どおり9月末より播種を行ったが、10月の長雨と日照不足が影響し、発芽不良及び湿害による生理障害が発生。そのため、一部生産者の12月生産量は、令和5年の約300トンに対し、令和6年は約200トンと減少する結果となった。また、令和7年1月以降の生産量は、長雨と温暖な気候により病気が発生し、大幅減産となった令和5年の数量と比べ、一部生産者の情報ではあるが、昨年比150%程度の数量を生産する予定。令和7年の価格は、今後の生産量及び資材費、最低賃金や物流費の上昇など、様々な要因により左右されるが、製品価格は引き続き高値安定若しくは強含みで推移すると予想される。

エ. 冷凍みかん（国産）

令和6年産温州みかんの開花時点（6月）における予想生産量は、全国で70万2,000トンと、令和5年の総生産量68万1,600トンを上回る見込みであった。しかし、梅雨明け以降、干ばつ高温といった天候要因による日焼け果の発生及び果実肥大の伸び悩み、大量発生したカメムシの被害による落果が重なり、産地によっては壊滅的な被害が

発生。極早生みかんの出荷時期である10月1日時点の予想生産量は64万6,000トンと大きく下方修正され、総生産量は前年を下回る見込みに変更された。サイズに関しては極早生みかんが小玉傾向であった一方、早生品種以降は8月後半からの降雨と果樹あたりの果実数が少ないことが影響し、極端に肥大化が進行。冷凍みかんに多く使用される晩生種ではさらに大玉傾向が進んだ。価格面では、生産量減少により引き合いが強く、極早生～早生品種の青果価格が平年比130～140%と高騰し、年明けの晩生種の価格は平年比170%とさら

に高騰した。このことから、冷凍みかんに使用される加工用原料は平年と比べ大幅に価格が上昇しており、令和7年の冷凍みかん価格は高値で推移すると予想される。

6 保護者負担の学校給食費

令和7年度の学校給食費は、令和6年度当初と比較して、自校炊飯では10.9%、委託炊飯では7.2%程度の増額を見込む必要があると予想される。

表1 学校給食費の平均月額

区分		30年度		3年度		5年度	
		平均月額(円)	上昇率(%)	平均月額(円)	上昇率(%)	平均月額(円)	上昇率(%)
全国平均	小	4,343	0.5	4,477	3.1	4,688	4.7
	中	4,941	0.2	5,121	3.6	5,367	4.8
岡山県平均	小	4,775	1.8	4,819	0.9	5,155	7.0
	中	5,371	1.6	5,557	3.5	5,864	5.5

表2 令和6年度1食当たりの平均価格

区分	小学校	中学校
主食(米飯・パン・めん)	61円40銭	71円89銭
牛乳	68円23銭	68円23銭
副食	164円18銭	201円17銭
合計	293円81銭	341円29銭

(注)一食あたりの平均単価は岡山県教育委員会調査をもととした岡山県学校給食会の推計。

表3 学校給食費の内訳別上昇見込率

区分	小学校			中学校		
	令和6年度 構成比(%)	令和7年度見込比率(%)		令和6年度 構成比(%)	令和7年度見込比率(%)	
		自校炊飯	委託炊飯		自校炊飯	委託炊飯
主食(米飯・パン・めん)	20.9%	135.0	117.5	21.1	135.0	117.5
牛乳	23.2%	103.2	103.2	20.0	103.2	103.2
副食	55.9%	105.0	105.0	58.9	105.0	105.0
合計	100.0%	110.8	107.1	100.0	110.9	107.2

(注) 1.岡山県学校給食会で独自に推計したものである。

2.主食の週当たりの実施回数は、米飯3.00回 パン1.31回 めん0.69回 と推定した。

3.牛乳は、人件費、資材費、輸送費等値上げが予想される。

4.副食は、それぞれ原料等の動向により値上げ幅は異なるが、現時点での単純平均変動を推計したものである。